

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月25日 代表質問(要旨)



なかもと たかし 議員
中本 隆志 議員
自民刷新会議(広島市南区)

県政運営の決意と予算編成方針

問 これまでの県政運営の評価および今後の決意と、大変厳しい財政環境の下、変化のスピードが増し、行政課題が複雑多岐にわたる中で、県民の満足度を上げるための来年度予算の編成方針を問う。

答 先端産業の集積や人・物の交流の活発化、分権型社会の構築など、全体として着実な成果が表れている。来年度予算では、本県の活性化の重要な鍵となる「新たな過疎対策」「人づくり」・「中枢拠点性強化」の三分野に重点配分し、「元氣な広島県」づくりと「財政健全化」という二つの命題の両立に取り組む。

問 広島駅周辺は本県最大の交通結節点であり、魅力ある広島都市圏を創出し、人や物を呼び込むための総合的な整備が必要である。知事が提案し、関係機関が共に知恵を絞れば、実現可能と考えるが、そのあり方と県の関わり方を問う。

広島駅周辺の総合的整備

答 広島駅周辺は本県最大の交通結節点であり、魅力ある広島都市圏を創出し、人や物を呼び込むための総合的な整備が必要である。知事が提案し、関係機関が共に知恵を絞れば、実現可能と考えるが、そのあり方と県の関わり方を問う。

問 新年度から広島駅南口Bプロジェクトへ財政支援を行うこととしており、また、新幹線口の国有地等について、基本計画の策定に向け、各方面からの要望を踏まえてあり方を検討している。今後関係機関との連携を図り、交通結節機能など、広島駅周辺の総合的な都市機能の強化に取り組む。

答 新年度から広島駅南口Bプロジェクトへ財政支援を行うこととしており、また、新幹線口の国有地等について、基本計画の策定に向け、各方面からの要望を踏まえてあり方を検討している。今後関係機関との連携を図り、交通結節機能など、広島駅周辺の総合的な都市機能の強化に取り組む。



なか はら こうじ 議員
中原 好治 議員
民主県政会(広島市南区)

福祉医療公費負担事業における広島市との負担問題

問 県市間の最大の課題は、福祉医療公費負担事業の負担をめぐる問題と考えるが、今回の合意に達するまでの協議状況と今後の対応について伺う。また、「広島市民も県民税を納付している」という市の主張に対する県の見解を伺う。

答 従前から補助率の見直しについて協議を重ねてきたが、昨年十二月に知事・市長会談を開催し、当面二万年分について合意した。今後、県の考え方について理解が得られるよう、真摯に協議していく。県税収入は、県勢の発展や県民全体の生活の維持・向上を図る観点から活用するのが基本と認識しており、広島高速道路の整備などの予算を積極的に確保している。

問 県外からの産業廃棄物の搬入量を抑え、民間処分場の管理運営を徹底すれば、公共処分場は不要と考える。出島処分場の受入終了以降の埋立処分場に関する県の方針を伺う。

今後の廃棄物埋立処分場に関する県の方針

答 「ものづくり県」として発展するためには、最終処分場の確保は必要と考える。民間処分場と公共処分場のあり方は重要な検討課題と認識しており、民間処分場や産業廃棄物の動向などを踏まえ、今後の最終処分場のあり方について検討していきたい。

問 「ものづくり県」として発展するためには、最終処分場の確保は必要と考える。民間処分場と公共処分場のあり方は重要な検討課題と認識しており、民間処分場や産業廃棄物の動向などを踏まえ、今後の最終処分場のあり方について検討していきたい。

2月26日 代表質問(要旨)



しも はら やすみつ 議員
下原 康充 議員
自民(東広島市)

合併建設計画に係る今後の県事業の推進

問 県は新道路整備計画の改訂作業に集中投資し、約二割にも及ぶ整備箇所を時休止する方針である。合併建設計画のうち県事業は、県の責務として最低限約束を果たさなければならぬと考えるが、今後どう取り組むのか。

答 合併建設計画は、市町村合併後の新たなまちづくりにおいて重要な役割を担うものであり、新道路整備計画の改訂に当たっては配慮したい。今後とも、選択と集中を徹底し、事業の重点化やコスト削減等により、財政健全化にも配慮しつつ事業の推進に努力する。

県内中小企業者の受注機会拡大

問 官公需の縮小により、多くの中小企業の経営状況は厳しい。新潟県では条例を制定し、地元建設業者の優先注進を行うなど、県内中小企業者の受注機会拡大に積極的に取り組んでいる。本県でも条例制定など、新潟県の取り組みを見習うべきと考えるがどうか。

新潟県の取り組みは地域産業の活性化に資するものとする

答 これまで本県でも、工事発注における地域要件設定による地元建設業者への配慮などに努めてきた。引き続き、他県の取り組みも参考にしながら県内中小企業者の受注機会の拡大などに取り組む。



おぎわ かずお 議員
吉木 和男 議員
公明党(呉市)

雇用格差の是正

問 今や雇用者全体の三人に一人は非正規社員という状況であるが、若者を中心とした雇用格差を是正するための対策について伺う。また、雇用の安定化の観点から、労働者派遣法の見直しが必要と考えるが、どう認識しているか。

答 ひろしま若者しごと館におけるキャリアコンサルティングなど、適性を見極めた就業支援や職業訓練を実施し、若者の正規雇用の促進に向けて積極的に取り組んでいる。労働者派遣法の見直しについては、厚生労働省の研究会の検討状況や法改正の方向性などを注視していく。

用語解説
ひろしま若者しごと館
若者を対象に就職活動を支援する施設(広島市中区八丁堀)。職業紹介などの相談、職業紹介などを実施。平成20年度からは、全世代を支援の対象とする「ひろしましごと館」を開設。

都市部の生活交通への支援

問 デマンドタクシーなどの生活交通は、特に過疎地域で大事な役割を担っているが、都市部においても役立つと考える。高齢化社会にあっても、生活に密着した交通の提供がより多くの地域で推進されるよう、市町への働きかけの強化を望むが、知事の見解を伺う。

答 市町の自主的な取り組みを支援するため、本年度から生活交通に係る補助制度の充実・強化を図った。今後、都市部でも、生活交通の確保が困難となる地域が拡大することも予測されるが、地域の実情に応じた各市町の取り組みを踏まえ、適切に対応していく。

2月27日 代表質問(要旨)



おおい つつろう 議員
大井 哲郎 議員
自民党広誠会(大竹市)

医師確保対策の推進

問 県は来年度予算案で、市町振興基金に五億円の地域医療枠を設け、医師の誘致を図る市町の支援を行うなど積極的な医師確保対策を打

ち出されたところであるが、全国的に深刻な医師不足の中、今後、どのように取り組みを展開し、実際の医師の確保・定着に結び付けようとしているのか。

農林水産物の「地産地消」

問 我が国の食料自給率が三九%に低下した中で、中国製の冷凍ギョーザによる中毒事件が発生した。食育や地球温暖化防止にも役立つ地産地消を積極的に推進すべきと考えるが、県は地産地消をどう評価し、今後どう取り組みを展開するのか。

答 新鮮な農林水産物を安心して購入できるだけでなく、生産者の所得向上や、環境負荷の低減なども期待できる重要な取り組みと考えられる。消費者ニーズを的確に反映した産品の生産拡大を図るとともに、消費者に県産品をアピールし、地産地消を推進する。

2月27日 一般質問(要旨)



やま した さとし 議員
山下 智之 議員
自民刷新会議(廿日市市)

幹線道路網のネットワーク化

問 今後の道州制をにらみ、広島都市圏の機能を高めていくために必要な広島都市圏西部の交通渋滞対策への対応や、山陽自動車道と広島高速四号線との接続計画について、どのように考えているのか伺う。

答 広島南道路の未着手区間の整備や西広島バイパスの都心部延伸などが重要な事業であると認識している。広島高速四号線と山陽自動車道との接続についても、早期整備が必要であり、今後、広島市等と実現に向けた協議を進める。

在日米軍の岩国基地問題

問 在日米軍の再編計画が実施されると、岩国基地は極東最大級の基地になる。空母艦載機の移駐等による事件・事故の増加が懸念され、宮島の観光・瀬戸内の文化、自然などに及ぼす影響も計り知れない。米軍機による低空飛行訓練の中止要請に対する駐日米大使の回答は不十分であり、県民の不安や懸念は解消されていないが、県の今後の対応を問う。

答 飛行コースの変更、休日・夜間や雅楽等の行事開催中の訓練飛行中止などによる騒音被害の軽減や、低空飛行訓練の中止、米軍人等による事件・事故の再発防止に向け、今後とも実効性のある対応がなされるよう、国や駐日米大使などに粘り強く働きかけていく。



いわ した ともちか 議員
岩下 智之 議員
民主県政会(安芸郡)

ものづくりの高付加価値化に向けた取り組み

問 ものづくり産業が国際競争力を発揮するためには高付加価値化が重要である。先進性が大きな採用要件となっている研究開発制度を改善し、技術力が脆弱な分野を支援する必要があると考えるが、知事の見解と取り組みを伺う。

答 研究開発支援や技術支援、技術者育成などにより、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に取り組んできた。今後は、これらを一層促進するとともに、自動車部品のエレクトロニクス化への対応やロボット技術分野への支援などに取り組んでいく。

2月28日 一般質問(要旨)



がた なおひこ 議員
方直 直之 議員
自民(広島市東区)

カジノ・エンターテイメント

問 瀬戸内海という地域資源の活用方策として、観光振興につながるのと同時に周辺地域の税収増や雇用増などの経済効果をもたらすカジノ・エンターテイメントを議論してはどうかと思うが、県としての考えを伺う。

答 カジノは観光客誘致や地域雇用の増加といったプラス効果がある期待できる半面、青少年の健全育成などへの影響が大きいといった懸念もあるため、幅広い議論が必要と認識している。今後、国による合法化の議論の動向も見極めつつ、プラスの効果、マイナスの懸念の両面から研究していく。

広島駅周辺の交通渋滞対策

問 広島駅周辺にある南口の駅前大洲線、新幹線口の常盤橋若草線、荒神陸橋、駅西高架橋は、いずれも朝晩の交通渋滞が激しい。新球場整備後はさらに激しくなる予想されるが、必要道路幅や駐車場対策が進められているような形跡がない。今後の交通渋滞対策をどのように考えているのか伺う。

答 広島駅周辺の新たな交通需要への対応については、広島高速道路やそれに接続する幹線道路による交通の分散などを着実に進める必要があると考えており、引き続き、広島市をはじめ関係機関とさらなる連携協力を図っていく。